

# Daily Report (号外)

## ～12月の米雇用統計について～

### 結果概要

米国労働省が1月6日に発表した2022年12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+22.3万人と市場予想(+20.5万人)を上回る結果となりました。前月分は+25.6万人(速報値+26.3万人)に下方修正されました。

業種別では、教育・ヘルスケア業が前月比+7.8万人(前月+9.0万人)、娯楽・接客業が同+6.7万人(同+7.9万人)と、前月から伸びは減速したものの増加しました。また小売業は同+0.9万人(同▲1.7万人)と前月の減少から増加に転じました。

失業率は3.5%と市場予想(3.7%)を下回った一方、平均時給は前月比では+0.3%と市場予想(+0.4%)を下回り、前月分は+0.4%(速報値+0.6%)に下方修正されました。前年同月比では+4.6%と前月(+4.8%)から伸びが減速しました。

労働参加率は市場予想(62.2%)を上回る62.3%となり、前月(62.2%)から上昇しました。

### 市場反応(米国市場)

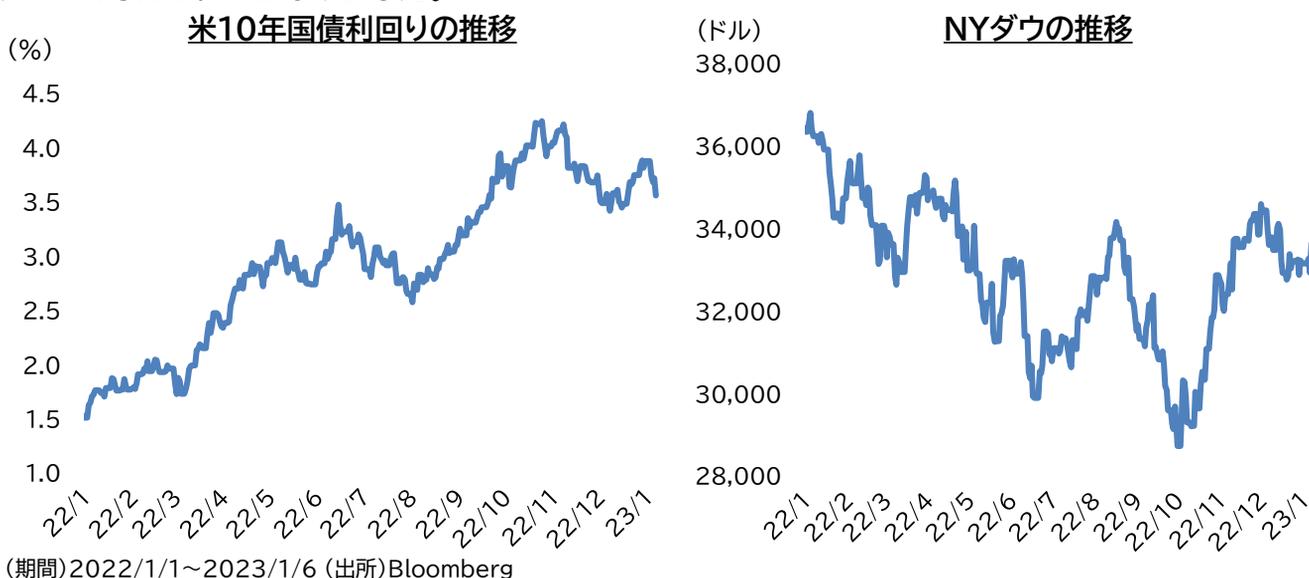
6日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数は大きく上昇しました。

米雇用統計で雇用者数の堅調な伸びが確認された一方で賃金の伸びの減速が示されたことで、今後、FRBが政策金利の引き締めペースを緩和する思惑が広がり、NYダウ平均株価は前日比+2.13%、S&P500指数は同+2.28%、ナスダック総合指数は同+2.56%となりました。

米国債券市場は、賃金の伸び率が減速したことや2022年12月の米ISM非製造業総合景況指数の結果が市場予想を大幅に下回ったことを受けてリセッション懸念が台頭し、10年国債利回りは前日比▲0.16%の3.56%程度と大幅に低下しました。

米ドル/円は雇用統計の結果や米ISM非製造業総合景況指数の結果を受け、利上げペースが鈍化するという観測から、市場では前日比1円17銭円高ドル安の132.08円/ドルと下落して取引を終えました。

原油先物市場は、中国の新型コロナウイルスの感染が再拡大していることが重石となったものの、一連の経済指標の結果を受けたドル安の影響で、WTI原油先物2月限は前日比+0.14%の1バレル=73.77ドルとなりました。



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

## 評価・今後の見通し

12月雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回った一方で、FRBが懸念していた賃金インフレが落ち着きつつあることを示唆する内容でした。

特に、2022年11月の平均時給の上昇はネガティブサプライズとなりましたが、その11月分が下方修正されたことに加え、2022年12月分も平均時給が市場予想を下回ったことで、賃金インフレが鈍化しつつあることが確認されました。

また、足元では、米経済の減速感を示す経済指標が増えつつあるため、FRBが過度な金融引き締めを継続するとは考えにくく、1月31日から2月1日に開催のFOMCでは前回(2022年12月)よりも利上げ幅を縮小し25bpの利上げを行うものと考えます。続く3月のFOMCでも25bp利上げを実施すると見られており、利上げの終着点(ターミナルレート)は5.0%近辺でしばらく維持されるものと考えます。

なお、市場の予想する2月FOMCでの利上げ確率は1月10日時点では25bp予想が約80%と50bp予想に比べ優勢となっています。

目先は、確認されつつあるインフレのピークアウトを示唆する経済指標がこの先も継続するかどうかに焦点が当たると考えられ、1月12日発表の米消費者物価指数(CPI)及び1月31日発表の10-12月期雇用コスト指数(ECI)等の賃金関連の指標の動向には注目が必要です。

今後の見通しとしては、FRB高官による発言や各経済指標の発表を受けた2月FOMCでの利上げ幅に対する思惑次第で引き続き上下に大きく振れやすい展開を想定しています。またインフレピークアウトの確信度が高まったタイミングでは一時的に上昇することも想定されますが、米国経済の減速感や企業業績の悪化の思惑を背景に上値が重い展開が続くと想定されます。

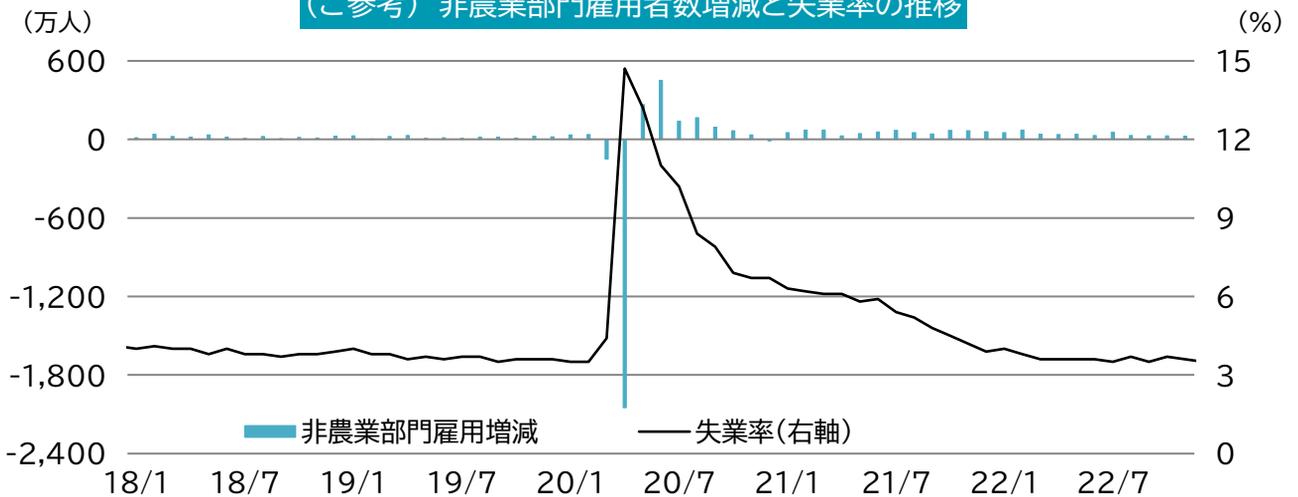
# Daily Report(号外)

## (ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	22/7	22/8	22/9	22/10	22/11	22/12
非農業部門	+53.7	+29.2	+26.9	+26.3	+25.6	+22.3
鉱工業部門	+6.3	+4.3	+4.3	+4.9	+2.7	+4.0
建設業	+2.1	+0.9	+2.3	+1.3	+1.5	+2.8
製造業	+3.7	+3.6	+1.7	+3.4	+0.8	+0.8
資源・鉱業	+0.5	-0.2	+0.3	+0.2	+0.4	+0.4
サービス部門	+38.5	+19.0	+21.2	+17.0	+17.5	+18.0
卸売業	+1.6	+1.5	+0.7	+1.1	-0.1	+1.2
小売業	+1.6	+2.9	-3.0	-0.2	-1.7	+0.9
輸送・倉庫業	+1.8	-0.2	-1.8	-0.8	-2.2	+0.5
情報	+1.6	+0.7	+0.8	+0.4	+2.2	-0.5
金融	+0.7	+0.9	+0.3	+1.1	+1.1	+0.5
専門・ビジネスサービス業	+8.4	+2.9	+2.5	+1.3	-0.8	-0.6
人材派遣業	+1.3	-0.1	-2.3	-2.2	-3.0	-3.5
教育・ヘルスケア業	+12.2	+8.2	+8.2	+7.7	+9.0	+7.8
娯楽・接客業	+8.9	+1.3	+11.1	+5.0	+7.9	+6.7
その他	0.4	0.8	4.7	3.6	5.1	5.0
政府部門	+8.9	+5.9	+1.4	+4.4	+5.4	+0.3
失業率(%)	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5
平均時給(前年同月比、%)	5.2	5.2	5.1	4.8	4.8	4.6

## (ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2018年1月~2022年12月(出所)Bloomberg